

企業における社会貢献・地域貢献活動に関するアンケートの調査結果の報告について

さて、長崎県社会福祉協議会（以下、「本会」）では、長崎市の市民活動・地域活動を支援しています「長崎市市民活動センター」との共同により、企業の社会貢献・地域貢献活動の取組み状況や課題を把握し、活動の促進につながる支援を検討することを目的として、昨年12月に標記アンケート調査を実施いたしました。

皆様方におかれましては、年末のお忙しい中、調査へのご協力を賜り誠にありがとうございました。この度、調査結果報告をまとめましたので、下記のとおり公表いたします。

なお、今回の調査において、回答いただきましたほとんどの企業が何らかの社会貢献・地域貢献活動に取り組んでおり、特に寄付など金銭的な支援をはじめ、行事へ参加協力などを実施していることがわかりました。また一方で、従業員のボランティア活動支援への取組みが半数以上の企業でまだできていないことがわかりました。

社会貢献・地域貢献活動に取り組む上での課題としては、コストやノウハウの不足などがあげられており、本会へ期待することとして「社会貢献・地域貢献活動関係行事の企画・運営」や「啓発・情報提供」、「ボランティア・市民活動団体（NPO等）との仲介役」などの取組みが求められていることが把握できました。

本会では、今年度も夏休み期間を中心に県内における様々なボランティア活動メニューを県内の小・中・高等学校等にご案内する予定ですので、是非、企業の皆様にも併せてご案内し、親子でボランティア活動に参加できるような機会のご提供をしたいと考えております。

また、本会のホームページ等において、社会貢献・地域貢献活動に取り組んでいる企業の具体的な実践内容をご紹介するなど、これから活動したい企業への情報提供にもより積極的に取り組んで参りたいと考えております。

【調査概要】

1. 調査実施団体

長崎県社会福祉協議会・長崎市市民活動センターとの共同実施

2. 調査目的

企業の社会貢献・地域貢献活動の取組み状況や課題を把握し、活動の促進につながる支援を検討していく参考とする。

3. 調査期間

令和4年12月1日（木）～12月20日（火）

4. 回収状況

調査対象 96社（長崎県社会福祉協議会調査分）
116社（長崎市市民活動センター調査分）

回答数 22社（長崎県社会福祉協議会調査分） 回収率 22.9%
5社（長崎市市民活動センター調査分） 回収率 4.3%

5. 「社会貢献・地域貢献」の定義

本調査において「社会貢献・地域貢献」とは「収益を目的とする事業活動に短期的には直接、繋がるものではないが、企業が実施している社会的課題の解決に資する活動。特に企業が日常の業務とは別に行なう公益活動。」と定義します。

企業における社会貢献・地域貢献活動に関するアンケート
調 査 結 果

I 回答企業の基本情報

1-1 主たる業種

業種	企業数(社)
建設業	2
製造業	2
情報通信業	3
卸売業	2
小売業	3
金融業・保険業	2
不動産業・物品賃貸業	1
学術研究・専門・技術サービス業	2
宿泊業・飲食サービス業	2
生活関連サービス業・娯楽業	1
教育・学習支援業	3
医療・福祉	1
サービス業(他に分類されないもの)	3
合計	27

1-2 従業員数（非正規・パート・派遣社員等含む）

従業員数	企業数(社)
1～9人	3
10～19人	3
40～49人	6
50～99人	4
100～299人	8
300～499人	1
1,000人以上	2
合計	27

1-3 資本金規模（営利企業・資本金がある場合のみ回答）

資本金規模	企業数(社)
300万円未満	4
300万円以上 1,000万円未満	1
1,000万円以上 3,000万円未満	5
3,000万円以上 5,000万円未満	3
5,000万円以上 1億円未満	2
1億円以上 3億円未満	2
3億円以上	2
合計	19

Ⅱ 回答企業における社会貢献・地域貢献活動の取組み状況とその内容

2-1 社会貢献・地域貢献活動への取組み状況

取組み状況	企業数(社)
現在取組んでいる	26
現在は取組んでいないが、今後取組む予定	1
過去に取組んでいたが、現在は取組んでいない	0
今後も取組む予定はない	0
合計	27

Ⅲ 回答企業における社会貢献・地域貢献活動に関する取組みの内容や推進体制

3-1 社会貢献・地域貢献活動の方針や計画の策定状況

策定状況	企業数(社)
策定している	8
策定していないが、今後策定する予定	7
策定しておらず、今後も策定する予定はない	12
合計	27

3-2 社会貢献・地域貢献活動の方針や計画の策定に関する具体的な方針や計画の内容 (自由記述)

- (T社) ○災害が発生した場合、国や県、市との災害支援協定に基づき対応している。
緊急時の連絡体制を整えている。
- (L社) ○「21世紀の10のビジョン」を策定しており、その中で以下のように定めています。
■ビジョン5 福祉やたすけあい活動に力を入れ、他団体との協力関係を強めます。
③くらしの中のたすけあい活動を充実させ、地域に活動の輪をひろげていきます。
■ビジョン6 平和で豊かな未来を子どもたちに残せるように活動を進めます。
②貧困や飢餓に苦しむ人々の救済と、自立のための援助活動をしているユニセフなどの活動に協力します。
③大規模災害など支援が必要な時も、被災地に寄り添った物的支援・人的支援などを積極的に進めます。
- (N社) ○「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」維持保全活動
○未来を創造する青少年の育成(NABIC CUP サッカー大会への特別協賛、職場体験研修の受入)
○地域イベントへの参加
- (S社) 1.災害復旧活動(協定済)
2. 地域清掃活動(スポゴミ協賛含む)
3. 資源ごみ回収し、売却代金を日本赤十字社へ寄付
4. 企業版ふるさと納税
5. 工事現場設置の自販機手数料をスペシャルオリンピックへ寄付
- (学校法人K) ○地域連携推進センターを立ち上げ、規定を作り取り組んでいる
- (M社) ○カーボンオフセット、アダプト清掃
- (N大学) ○少子高齢化に代表される社会構造の大きな変化の中で、長崎市に位置する大学としての地理的・歴史的特性を踏まえながら、8点(長崎学、平和の継承、生涯学習等)の具体的な方針に基づいて実施する。
- (K社) <地域社会への貢献> ・環境
・社会に配慮した社会的好循環への寄与
・NPO等との関係強化
・取引拡大
・諸団体との協働による社会的課題への対応

3-3 社会貢献・地域貢献活動を担当する部署

社会貢献・地域貢献活動を担当する部署	企業数(社)
専門の部署	2
部署の一部	11
特になし	14
合計	27

3-4 具体的な部署名(自由記述)

(T社) 技術開発部測量課・設計課
(K大学) 学外・地域連携センター
(L社) 経営企画部・組合員活動部
(N社) 総務部・営業部
(S社他2社) 総務部
(N社) 経営管理部
(C大学) 地域・産学連携推進センター
(N大学) 地域連携センター、総務課
(N社) 経営企画室
(K社) 企画部・事業部

3-5 現在取り組んでいる社会貢献・地域貢献活動及び今後取り組む予定の活動(複数回答)

活動内容	企業数(社)
保健・医療・福祉の増進	10
社会教育の推進	5
まちづくり	10
観光の振興	5
農山村・中山間地域振興	0
学術(教育)・文化・芸術・スポーツ振興	10
環境保全	9
災害救援活動	7
地域安全(交通安全・防犯)	4
人権擁護・平和推進	5
国際協力	2
男女共同参画社会の形成促進	6
子どもの健全育成	9
情報化社会の発展	4
科学技術の振興	0
経済活動の活性化	6
職業能力開発・雇用機会拡充の支援	1
消費者の保護	1
その他	0
合計	94

3-6 上記 3-5 で回答した活動における具体的な取組み内容
(複数回答)

社会貢献・地域貢献活動に関する具体的な取組み内容	企業数(社)
金銭の支援(寄付金、協賛金、義援金、奨学金、団体助成、研究助成等)	16
物品の支援 (車いす等の福祉機器、福祉車両、災害救援物資、自社商品、活動資材等)	7
会議室等の施設及び設備の開放・提供 (スポーツ施設、会議室、ホール、ギャラリー、車輛等)	5
人的資源の協力・支援 (行事への参加協力、従業員の派遣、専門的な技術の提供等)	17
情報提供・相談 (活動情報の提供、相談窓口の設置、講座の開設、団体の広報、web 作成支援等)	8
イベントの開催(演奏会、文化講演会、スポーツ大会、清掃・美化活動、植林等)	10
その他	1
合計	64

3-7 『福祉分野』に関する取組み内容及び取組む予定の内容
【※長崎県社協のみの項目・複数回答】

福祉分野に関する取組み状況(予定含む)	企業数(社)
災害被災地、被災者・避難者支援(災害ボランティア活動者としてなどの人的支援)	5
災害被災地、被災者・避難者支援(支援物資などの物的支援)	4
災害被災地、被災者・避難者支援(義援金などの金銭的支援)	8
ボランティア・市民活動団体(NPO等)、福祉施設等への寄付、助成金の提供	11
高齢者への声掛け、見守り活動(安否確認、話相手等)	2
高齢者の外出支援(通院、買い物等)	2
高齢者の居場所づくり(集いの場、交流の場の支援)	3
高齢者を介護する当事者、家族の交流活動	0
障害者への声掛け、見守り活動(安否確認、話相手等)	1
障害者の外出支援(通院、買い物等)	1
障害者の居場所づくり(集いの場、交流の場の支援)	1
障害者等の就労支援(障害者雇用促進等)	3
障害者等の当事者、家族の交流活動	1
児童・生徒への声掛け、見守り活動(安否確認、話相手等)	2
子育て支援	8
生活困窮者・世帯への支援	2
母子家庭への支援	3
父子家庭への支援	1
フードバンク等の食糧支援	4
現在、福祉分野の取組みを行っていない、今後も福祉分野に取り組む予定はない	1
その他	0
合計	63

IV 貴社における従業員のボランティア活動支援に関する取組みの内容や推進体制について

4-1 従業員のボランティア活動支援への取組み状況

従業員のボランティア活動支援への取組み状況	企業数(社)
取組んでいる	10
取組んでいない	17
合計	27

4-2 従業員のボランティア活動を促進するための取組み
(複数回答)

従業員のボランティア活動促進のための取組み	企業数(社)
ボランティア休暇の制度がある	1
勤務時間内の活動を許可する	4
ボランティアサークル・グループの設置	1
活動のための部屋や設備の開放	2
金銭的支援(ボランティア保険加入料の負担、活動費の支援等)	4
情報提供(チラシ配布、ポスター掲示、社内報等)	7
表彰・顕彰の実施	0
専門の担当者の配置(ボランティアの交流や相談室(窓口)の設置等)	2
学習・研修会の開催	4
その他	0
合計	25

4-3 従業員が取組んでいるボランティア活動の内容(自由記述)

大村市一斉清掃、大村湾沿岸清掃、献血、 マッチングギフトプログラム、ONSENガストロノミーウォーキングinおおむら
1. 災害時における復旧活動 2. 海辺・公園・道路の清掃活動 3. 資源ごみの回収
・障害児を集めて山登り、バーベキュー ・下肢切断者を集めてスポーツイベント ・子供のゴルフ大会への資金提供 など
クラブ活動の指導
母子家庭児童への学習支援
清掃活動
ゴミ拾い
従業員のボランティアの取組みに関与していない
献血
地域の清掃、街のイベント

V 貴社における社会貢献・地域貢献活動に関する他団体との連携について

5-1 社会貢献・地域貢献活動及び従業員のボランティア活動支援に関する他団体と連携状況（複数回答）

社会貢献・地域貢献活動及び従業員のボランティア活動支援における連携状況	企業数(社)
ボランティア・市民活動団体(当事者団体、NPO等)と連携している。	5
行政と連携している。	4
社会福祉協議会と連携している。	1
自治会と連携している。	0
福祉施設(保育園を含む)と連携している。	1
学校(小・中学校・高校・専門学校・大学を含む)	3
他の企業と連携している。	3
他団体と連携していない。	13
その他	0
合計	30

現在、連携している団体の名称と連携の内容（自由記述）

長崎県、大村市、長崎県赤十字血液センター、大村市サッカー協会、大村湾をきれいにする会、大村市ミニバスケットボール連盟
行政
国、地方公共団体、中小企業支援機関、金融機関
・ハートセンター - 山登り ・熊本総合医療福祉学園 - 義足のスポーツ
リコージャパン(マングローブ植林)、長崎県カーボンオフセット協議会
行政、社会福祉協議会
JR九州、ヒルトン長崎
他の企業
ひとり親家庭福祉会ながさき

5-2 社会貢献・地域貢献活動及び従業員のボランティア活動支援に際し、今後、連携したい他団体（自由記述）

長崎県身体障害者福祉協会連合会、障害者スポーツ協会、義足のスポーツについて

VI 貴社における今後の取組みについて

6-1 今後、取組みたい社会貢献・地域貢献の内容

今後取組みたい社会貢献・地域貢献活動の内容	企業数(社)
保健・医療・福祉の増進	9
社会教育の推進	5
まちづくり	14
観光の振興	6
農山村・中山間地域振興	1
学術(教育)・文化・芸術・スポーツ振興	10
環境保全	7
災害救援活動	8
地域安全(交通安全・防犯)	6
人権擁護・平和推進	5
国際協力	5
男女共同参画社会の形成促進	9
子どもの健全育成	12
情報化社会の発展	4
科学技術の振興	0
経済活動の活性化	5
職業能力開発・雇用機会拡充の支援	2
消費者の保護	3
今後も取り組む予定はない	0
その他	0
合計	111

6-2 『福祉分野』に関する取組みについて、今後、新たに活動を行うことが可能と思う活動内容 【※長崎県社協のみの項目・複数回答】

今後新たに取組むことが可能と思われる福祉分野の活動	企業数(社)
災害発生時(または事前の取り決めとして)、貴社の所有している機材貸出・提供	7
災害発生時(または事前の取り決めとして)、貴社の所有している場所、拠点の貸出・提供	8
災害発生時(または事前の取り決めとして)、貴社の従業員等を派遣すること	7
災害発生時(または事前の取り決めとして)、被災者・地支援のための義援金・支援金の寄付	12
地域の高齢者・障害者・子どもへの見守り活動	5
地域の高齢者・障害者・子ども等を対象とした居場所・交流の場として貴社の建物、事業所等のスペースを開放すること	2
地域の高齢者・障害者等を対象とした買い物支援や外出・移動支援を行うような取組み	4
地域の障害者等で、現時点では一般就労が難しい人たちに対して体験就労を行うような取組み	0
処分となる食料品等を要支援者に配布するような取組み	4
取組みそうな内容はない	5
その他	0
合計	54

Ⅶ 貴社において社会貢献・地域貢献活動を進める上での課題

7-1 社会貢献・地域貢献活動を進める上での課題または取組まない理由

社会貢献・地域貢献活動を進める上での課題または取組まない理由	企業数(社)
人事・労務管理が煩雑になる	6
コストがかかる	7
企業としての特別な効果やメリットが見込めない	4
地域や経済団体から評価されない	0
企業(営業)活動に支障をきたす	7
同業種間でのバランスを欠く	0
社会貢献・地域貢献活動に取り組むきっかけがない	1
社会貢献・地域貢献活動に関する情報、知識やノウハウがない。	5
地域の経済団体での取組みが無い	0
活動に対する継続的な相談やアドバイス等の支援体制が無く、社会貢献・地域貢献活動に行き詰まった	1
その他	6
合計	37

7-2 今後、社会貢献・地域貢献活動を進めるにあたって重要なこと 【※長崎県社協のみの項目・複数回答】

今後、社会貢献・地域貢献活動を進めるにあたって重要なこと	企業数(社)
業界団体や地域経済団体が一体となった取組み	15
地域住民と企業との協働による取組み	12
NPOやボランティア団体と企業との協働による取組み	8
社会福祉協議会や行政と企業との協働による取組み	7
地域住民や行政等との連携へのきっかけづくり	7
相談窓口の設置	5
企業の取組み事例や取組み企業の紹介	6
企業の社会貢献活動に関する情報交換の場や研修会の開催	7
社会福祉協議会や行政による企業の社会貢献活動状況の広報や啓発	3
行政等による社会貢献企業の表彰・顕彰	5
その他	0
合計	75

7-3 社会貢献・地域貢献活動を行うに際し、長崎県社会福祉協議会に期待すること
 【※長崎県社協のみの項目・複数回答】

社会貢献・地域貢献活動を行うに際し、長崎県社会福祉協議会に期待すること	企業数(社)
寄付の受入れ及び寄付者が希望する福祉施設等への適切な配布	3
社会貢献・地域貢献活動関係行事の企画・運営	9
社会貢献・地域貢献活動先の紹介	5
企業間情報交換・交流の場の設定	5
業者や地域に対する啓発・情報提供	9
ボランティア・市民活動団体(NPO等)との仲介役	7
社会貢献・地域貢献活動に関するセミナーの開催	3
他の企業の社会貢献・地域貢献活動事例・資料等の提供	7
その他	0
合計	48